



## 四条畷市長候補への公開質問状に対する回答

2020年12月7日に、市長への立候補を表明されている東修平現市長と土井一慶前市議員に、当会の公開質問状をお渡ししたところ、回答期限の14日までに、東修平氏から回答を頂きましたが、土井一慶氏からは回答を頂けませんでした。両者への質問は、1だけが異なり、他は同じです。

東 修平 現市長	土井 一慶 市長候補
<p><b>1. 実績として誇る点と、今後市長としてやり遂げたいことについて、述べてください</b></p> <p>職員、議会、市民の理解と協力で、11年振りに人口の社会増、31年振りの基金等に依存しない当初予算編成と財政構造が健全化したことは、大きな転換点。</p> <p>引き続き、コロナ感染症対策に全力で取り組むと共に、親・子・孫の世代が希望を持って暮らせる街をめざして、まちづくりを行います。</p>	<p><b>1. 子育て世代のための投資費用を捻出する大改革の、主要内容について述べてください。</b></p> <p>回答なし</p>
<p><b>2. 文化・スポーツ関係団体の活動への支援について伺います。</b></p> <p>市長は、文化・スポーツ関係団体の活動の事務局業務、補助金の削減を打ち出しました。しかし、市民のつながりは住みよい街であるための社会資本です。そこで伺います。</p> <p>(1) 文化・スポーツ関係団体の活動への支出の効果と透明性は、公募によらなくても、市民のつながり形成面からの評価を開示する等で、確保できませんか。</p>	<p>回答なし</p>
<p>条例設置の「補助金制度あり方検討会」が取りまとめた報告書で、公平性・透明性の原則から「原則として公募を行う」とされたのを踏まえ、「提案事業補助金制度」を創設しました。</p> <p>(2) ボランティア団体の事務局支援業務は、団体の活動育成にも、住民の暮らしを考えることができる職員育成にも欠かせないではありませんか。</p>	<p>回答なし</p>
<p>自主・自立的活動促進、多様化する行政課題への対応という視点から、事務局機能は、①法律・条例で明記、②市が主体である活動、③市の事業と密接に関連し市民に多大な影響を及ぼすこと、を基準に対応します。</p>	<p>回答なし</p>
<p><b>3. 教育と学校のあり方について伺います。</b></p> <p>前土井市政で、教育長が教育の本質は切磋琢磨だとして学校統廃合を決定した下で、移動による人口減は4年間で1100人に達しましたが、子育て世代に魅力ある街にすると訴えた東市長の誕生後、移動による人口変動は増加に転じています。</p> <p>また、新型コロナでの休校明けの6月に20人学級で学校が再開すると、不登校の子どもも登校し、40人学級になると再び不登校となった事例がかなりあるようです。そこで、伺います。</p> <p>あなたは、日本の教育が今後重視すべきは、行き届いた少人数教育だと思いますか、大人数での切磋琢磨と思いますか。</p>	<p>回答なし</p>
<p>教育における基本理念を「個性をみんなで生かすまち」とし、「やってみよう」を伸ばす教育、「やってみたい」がかなう環境、教職員が「学び支えあえる」学校、福祉と教育の「切れ目ない」支援、「おせっかい」が生きる共同体を掲げており、学級規模を含めこの方針実現に取り組めます。</p>	<p>回答なし</p>

東 修平 現市長	土井 一慶 市長候補
<p><b>4. 市政の透明性と客観的正当性の確保について伺います。</b>                      前土井市政時代における審議会や教育委員会議事録の誤り、東市政における活断層に対する専門家の意見、砂防堰堤の存在についての沈黙などに対し、当会はその都度調査し、議会にも正しい情報を議決の前提情報として意見を添えて提出してきました。そこで伺います。                      (1) 市長の計画にとり障害となる事実でも、市は、市民が正確な情報を得ることができるよう努めるべきだと考えますか。</p>	
<p>主権は市民の存することから、市民が正確な情報を得ることは大切と考えます。</p>	<p>回答なし</p>
<p>(2) 計画決定に関しては、手続きの透明性に加え、第三者の意見の聴取等、独善に陥らないことを担保するための手続きを充実すべきだと考えますか。</p>	
<p>手続きの透明性をはじめ、さまざまな場面で市民が主権者として市政に関わることが重要と考えます。</p>	<p>回答なし</p>
<p><b>5. 条例設置の公共施設再編検討会の位置づけについて伺います。</b>                      2050年を目標とする公共施設再編計画の策定に当たり、市は条例設置の検討会に意見を求めています。ところであなたが市長に選出された場合、検討会に「住民の意見を集約しつつ公共施設再編方針をまとめる場」と「市が再編案を作るにあたり、住民の意見を求める場」のいずれを期待しますか。理由を添えてお答えください。</p>	
<p>最終的な個別施設計画の策定は市となりますが、検討会をはじめ、議会や市民の意見が十分反映された計画となるよう努めます。</p>	<p>回答なし</p>
<p><b>6. 市民が損をしない契約方法について伺います。</b>                      前土井市長が随意契約とした中学校整備事業は、他市の類似工事に比して高い額となりました。公共施設再編に係る事業の設計施工を一括発注する場合、不当に高額な買い物により住民の利益を害することがないように、総合評価一般競争入札によるべきだと考えますか。</p>	
<p>一般競争入札が原則、技術的要素等の評価を行うことが重要な場合は「総合評価方式」で入札することが有効な場合もあると考えます。</p>	<p>回答なし</p>
<p><b>7. 未来への投資として取り組みたいことについて伺います。</b>                      東市長は、コロナ対策では機敏な対応をされていると思います。                      しかし、市の未来を展望した取り組みの充実も必要です。そこで、伺います。市は何を未来への投資における重点施策にすべきと考えますか。                      (1) 子どもと子育て世代のための重点施策                      (2) 高齢者の地域生活を支えるための重点施策                      (3) 市民のつながりや自然との調和のための重点施策</p>	
<p>(1) 子育て支援の充実、教育環境への積極的投資                      (2) 健康寿命の延伸施策、地域包括ケア充実                      (3) 市民や団体の新たな取り組みへの支援、緑や農地を生かす施策</p>	<p>回答なし</p>

